

施策マネジメントシート(平成24年度の振り返り、総括)

作成日 平成 25 年 6 月 28 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄
施策	23	移住定住の促進	関係課	総合政策課(企画)、地域整備課(都市計画)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民 ②町外の人		①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。	1 町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り、住みたいと感じる。
			2 移住定住環境の整備	町民、町外の人	居住するための条件が整う。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	転入者数	人	実績値	395	478	
B	移住定住に関する相談件数	件	実績値	-	6	424	413	401	391	380
			目標値		10	20	30	40	50	60
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。  
住民基本台帳関係年報による

B) 相談件数の増加により、町への移住を考える人が必要な情報発信をしていることが考えられるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、平成20～23年度の実績から推測(過去4年間の平均値を基点(488+457+480+395)/4年=455人、△4.0%で推移すると仮定。)し、平成29年度には356人まで減少すると想定。人口に対する転入者数の割合(H22県平均2.79%)を、平成23年度の1.83%から平成29年度には2.0%程度に増加させることを目標とし、転入者数380人をめざす。

B) 窓口を一元化して相談件数を把握する。相談件数が増えてくれば、町から移住に関する情報が発信されていることがわかる。また、相談件数が増えれば移住件数も現実的となる。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①町に住み続ける。 ②移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけこみやすい環境をつくる。	①住む場所として、町を選んでもらえるようなきっかけづくりを行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①町の人口は、平成27年には19,300人程度に減少し、高齢化率は36.2%まで上昇する見込みである。高齢であるほど、町内で暮らし続けたいと感じている割合が高い傾向にあるため、人口の減少も相まって、転出者数は減少するのではないかと。 ②日本の人口は2005年から自然減に突入。一方で首都圏への一極集中は続いている。	②町民アンケートの自由記述欄にも、若者の転出を憂慮し、働きたい・魅力ある雇用の場を確保してほしいとの意見が多くある。

施策	23	移住定住の促進	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄

実績比較		背景・要因	
① 時系列比較 <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は、平成20年度74.3%、平成21年度75.8%、平成23年度79.6%、平成24年度83.7%と増加傾向にある。年代別にみると、年代が高くなるほど割合が高く、若年層で低い傾向にある。前年と比較すると、20代で10ポイントを超えて下降している。 ②住民基本台帳関係年報の転入者数は、平成23年度395人から平成24年度478人と83人増加している。転出者数は平成23年度642人から664人と22人増加している。社会減少数は平成23年度247人から186人に減少している。人口の社会増減率は、平成21年度△0.6%、平成22年度0.7%、平成23年度△1.3%、平成24年度△0.9%となっている。 社会増減率は、平成23年度まで減少率が上昇傾向にあったが、平成24年度は転出者数に対し、転入者数が増えたため、減少率が0.4ポイント下降している。平成24年7月から外国人住民も住民基本台帳に登録されることになり、平成24年度に転入した外国人住民数は33人、転出数は23人となり、外国人住民数のみでは10人増加していることも一因と考えられる。		
	② 他団体との比較 <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成23年度住民基本台帳関係年報による人口の社会増減率を県内で比較すると、県内市町村平均△0.29%、町村平均△0.35%のところ、本町は△1.12%と県下ワースト3位(ワーストは草津町の△1.25%)となっている。近隣市町村は、沼田市△0.46%、片品村△0.87%、川場村△0.14%、昭和村△0.62%となっている。 ②平成23年度の人口に対する転入者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均2.93%、町村平均2.82%のところ、本町は1.63%であり南牧村、下仁田町に続き低い割合となっている。近隣市町村は沼田市2.08%、片品村2.06%、川場村2.47%、昭和村2.16%となっている。 ③平成23年度の人口に対する転出者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.02%、町村平均3.17%のところ、本町は2.75%と県内では20番目に低い割合である。近隣市町村は沼田市2.54%、片品村2.92%、川場村2.60%、昭和村2.78%となっている。 本町は、人口に対する転出者数は県内他市町村と比較しても少ないが、転入者数が少ないことにより社会減少率が高い傾向にある。	
		③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①相談件数は目標10件に対し、6件であった(JOIN(移住交流推進機構)等からの資料請求件数は6件)。 ②転入者数は目標値437人に対し、478人と41人上回ったが、平成24年7月から新たに外国人住民が住民基本台帳に登録されたことが増加した要因として考えられる。町への転入者478人のうち外国人は33人であった。転出者数は664人で社会減少数は186人であった。 ③町民アンケートの結果をみると、みなかみ町に住み続けたいと考えている人は、地区別では、月夜野地区と新治地区は70%を超えているが、水上地区では60%に満たない。住む場所を選ぶときに重視する要件として、水上地区は他の地区と比較して、「医療や福祉が充実していること」や「自然条件がよいこと」が高い割合となっている。町内でも冬季に最も降雪の多い地域であり、また病院から離れた地域であることが低い要因であると思われる。
成果実績に対する総括 ①JOINなどの関係団体との連絡調整を行い、みなかみ町に興味のある人に資料提供や相談を実施した。 ②うららの里を43%値下げして、7区画販売した。 ③男女交流事業で講演会を開催した。			

	基本事業名	今後の課題	平成26年度の取り組み方針(案)
	今後の課題と取り組み方針(案)	1 町の魅力と情報の発信	移住に関する情報発信体制をいかにして整備するか。若年者の定住をすすめる必要がある。
2 移住定住環境の整備		移住者を受け入れる住環境の整備が必要である。企画部門の調査研究や事業部門の整備・管理の方向性および定住のための環境整備部門が連携して、移住定住希望者に支援する必要がある。	古民家を改修して移住を希望する人達に、改修に対して助成する制度を創設する。データベースを活かし、広報誌やホームページを活用するなどして、的確な情報提供をおこなう。
3			
4			